

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	17-	7
事業名	学校管理経費（中学校費）	
会計	款	項
一般	10	2
課名	学校教育課	
係名		
3	心豊かなまち	
3-1	生涯学びのあるまちをつくる	
3-1-1	幼児教育・学校教育の充実	
主要施策	③学校教育環境の条件整備	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童・生徒	目的 (対象がどのような状態になっているか)	確かな学力を着実に身につけ、総合学力調査結果において、D層を10%未満にする。
事業内容	国・県からの加配にあわせて小中学校に非常勤講師を配置し、基本的には30名以上の学級において、国語、算数、数学、英語等の教科で少人数指導（授業）を実施する。状況に応じて、TT（ティームティーチング）または少人数指導（均等割、習熟度、理解速度別等）の形態にする。中学校において定数上、配置できない教科の非常勤講師を任用し教科指導を行う。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導を行う。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）
指標	1	目標値に達した生徒数の割合（国・数）			%		80
	2						
	3						
	4						
	5						
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）	平成31年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B				20,411	19,437	21,384	
財源内訳	直接事業費A				20,147	19,173	21,120
	うち一般財源				20,147	19,173	21,120
人件費（千円）B				264	264	264	
内訳	一般職員（人・千円）		0.04	264	0.04	264	0.04
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業を拡充して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	必要な教科の免許保有者の確保が難しい。本来、国県が配置すべき講師を町費で補っていることは課題である。
②H30年度に実施した取り組み	数学、英語で少人数指導を行った。週あたりの授業時数が少ない教科（家庭科、美術等）の免許保有者を非常勤講師で任用し授業を確保した。	④今後の改善計画	各校の生徒数増や、中学校を統合することで、1学年あたりのクラス数を増やし、国からの定数で配置したい。